

無線従事者関係事務処理手続規程より引用 平成22年4月1日 総合通信基盤局長 桜井 俊

発給局所		発給年度				種別				
第1字		第2字または第2 - 3字				第3字または第4字				
記号	総合通信局	記号	年度	記号	年度	記号	再編前	再編後		
A	関東			AA	昭和51年度	BA	平成14年度	A	第一級無線通信士	第一級総合無線通信士
B	信越			AB	昭和52年度	BB	平成15年度	B	第二級無線通信士	第二級総合無線通信士
C	東海			AC	昭和53年度	BC	平成16年度	C	第三級無線通信士	第三級総合無線通信士
D	北陸			AD	昭和54年度	BD	平成17年度	D	電話級無線通信士	第四級海上無線通信士
E	近畿			AE	昭和55年度	BE	平成18年度	E	航空級無線通信士	航空無線通信士
F	中国			AF	昭和56年度	BF	平成19年度	F	第一級無線技術士	第一級陸上無線技術士
G	四国			AG	昭和57年度	BG	平成20年度	G	第二級無線技術士	第二級陸上無線技術士
H	九州			AH	昭和58年度	BH	平成21年度	H	第一級アマチュア無線技士	第一級アマチュア無線技士
I	東北			AI	昭和59年度	BI	平成22年度	I	第二級アマチュア無線技士	第二級アマチュア無線技士
J	北海道			AJ	昭和60年度	BJ	平成23年度	J	特殊無線技士（多重無線設備）	第一級陸上特殊無線技士
O	沖縄			AK	昭和61年度	BK	平成24年度	K	特殊無線技士（レーダー）	レーダー級海上特殊無線技士
L	昭和36年度			AL	昭和62年度	BL	平成25年度	L	電信級アマチュア無線技士	第三級アマチュア無線技士
M	昭和37年度			AM	昭和63年度	BM	平成26年度	N	電話級アマチュア無線技士	第四級アマチュア無線技士
N	昭和38年度			AN	平成元年度	BN	平成27年度	O		第三級陸上特殊無線技士
O	昭和39年度			AO	平成2年度	BO	平成28年度	Q	特殊無線技士（国内無線電信）	国内電信級陸上特殊無線技士
P	昭和40年度			AP	平成3年度	BP	平成29年度	R	特殊無線技士（国際無線電話）	第一級海上特殊無線技士
Q	昭和41年度			AQ	平成4年度	BQ	平成30年度	T	特殊無線技士（無線電話丙）	航空特殊無線技士
R	昭和42年度			AR	平成5年度	BR	平成31年度	U	特殊無線技士（無線電話乙）	第二級陸上特殊無線技士
S	昭和43年度			AS	平成6年度	BS	令和元年度	V	特殊無線技士（無線電話甲）	第二級海上特殊無線技士
T	昭和44年度			AT	平成7年度	BT	令和2年度	W	特殊無線技士（無線電話丁）	第三級海上特殊無線技士
U	昭和45年度			AU	平成8年度	BU	令和3年度	X		第一級海上無線通信士
V	昭和46年度			AV	平成9年度	BV	令和4年度	Y		第二級海上無線通信士
W	昭和47年度			AW	平成10年度	BW	令和5年度	Z		第三級海上無線通信士
X	昭和48年度			AX	平成11年度	BX	令和6年度			
Y	昭和49年度			AY	平成12年度	BY	令和7年度			
Z	昭和50年度			AZ	平成13年度	BZ	令和8年度			